

令和4年度
伊那市事務事業外部評価報告書

令和4年12月
伊那市行政改革審議会

《目次》

1	はじめに	1
2	評価の概要	1
	（1）対象事業の選定（選定基準）	
	（2）評価の視点	
3	評価の結果	2
4	事務事業別評価内容	
	・伊那市生涯学習センターの管理運営	3
	・協働のまちづくり交付金	5
	・本庁・総合支所における日直業務	7
	・健康づくり事業（健康応援ポイント・すこやか健康塾）	9
	（参考資料）	
◆	行政改革審議会委員	11

1 はじめに

行政評価は、社会経済情勢や市民要望などに的確に対応できる行政経営を行うための一手法であり、「Plan（計画）⇒Do（実践）⇒Check（評価）⇒Action（見直し）」というサイクルの中で、事業の実施結果を検証するCheckにあたる部分として位置づけられているものです。

伊那市では、市民の視点から評価を行うことにより、行政評価の客観性及び透明性を高め、限られた経営資源の有効活用を図るため、平成21年度以降、外部評価を実施しています。

外部評価は、市の事業について、評価者がそれぞれの視点で課題や改善点を客観的に判断し、事業主体の妥当性、事業の必要性、有効性、効率性、適切性、公平性などについて評価（市長に報告）することにより、最小の経費で最大の効果を上げる市政の実現を図るものです。

令和4年度は4事業を選定し、伊那市行政改革審議会による外部評価を実施しました。

2 評価の概要

(1) 対象事業の選定

主管課から応募があった1事業に加え、事業の妥当性・有効性等事業効果の検証が必要と思われる事業から、行政改革審議会が3事業を選定しました。

事務事業名		主管課名	選定方法
伊那市生涯学習センターの管理運営		文化スポーツ部 文化交流課	主管課応募
協働のまちづくり交付金		企画部 地域創造課	審議会による 選定
本庁・総合支所における日直業務	本庁	総務部 総務課	
	高遠町総合支所	高遠町総合支所 総務課	
	長谷総合支所	長谷総合支所 総務課	
健康づくり事業	健康応援ポイント	保健福祉部 健康推進課	
	すこやか健康塾		

(2) 評価の視点

市の事業(施設)について、そもそも必要な事業(施設)かどうか、必要ならば行政が行うべきか、民間が行うべきか、行政が行うべき事業(施設)であっても、どの主体（国、県、広域連合、市）が行うべきかを段階的に判断し、「休止・廃止」、「事業主体の見直し」、「縮小・統廃合」、「事業内容の見直し」、「実施主体の見直し」、「拡大・充実」、「現状維持」の7つの区分により評価を行いました。

【第1段階】 そもそも、この事業が必要か？

- ① 目的を概ね達成し、実施意義が低下していないか。
- ② 社会情勢の変化の中で、事業を継続しても効果が期待できないのではないか。
- ③ この事業がなくなっても、利用者への影響がない（少ない）のではないか。

【第2段階】 誰が行うべきか？

- ① 民間への移管により、効率的に目的を達成できるか。
- ② 民間事業の利用により、効率的に目的を達成できるか。
- ③ 広域連合、県、国等の行政機関で行うべき事業であるか。

【第3段階】 事業の規模は適正か？

- ① 事業が過大または他の事業の利用等により、縮小・統廃合すべきか。
- ② 市民サービス向上に向けた見直しが必要であるか。
- ③ 事業規模は適正であるか。
- ④ 事業規模を拡大し、充実させる必要があるか。

【第4段階】 事業の利用状況は適切か？

- ① 利用状況に対し経費が高額であり、縮小すべきであるか。
- ② 市民サービス向上に向けて取り組み内容の見直しが必要であるか。
- ③ 利用状況は適正であるか。
- ④ 取組内容を拡大・充実させる必要があるか。

【第5段階】 事業の運営方法（運営方法は適正か）

- ① 事業の運営は民間委託すべきか。
- ② 市が直接管理すべきか。

3 評価の結果

事務事業名		評価結果
伊那市生涯学習センターの管理運営		実施主体の見直し
協働のまちづくり交付金		現状維持
本庁・総合支所における日直業務	本庁	現状維持
	高遠町総合支所	事業内容の見直し
	長谷総合支所	事業内容の見直し
健康づくり事業	健康応援ポイント	現状維持
	すこやか健康塾	事業内容の見直し

4 事務事業別評価内容

施設名	伊那市生涯学習センター							
部局名	文化スポーツ部 文化交流課							
設置目的	学習及び文化活動をとおり市民相互の交流を促進するとともに、中心市街地の活性化と活力のあるまちづくりを図るため設置。							
施設概要	<p>貸館事業(施設の維持管理等を含む) (ホール(300人収容)、楽屋、展示ギャラリー、会議室401・402・701・702、研修室501・502・503、和室、料理実習室、創作室、多目的レッスン室、スタジオ801・802等)。</p> <p>芸術文化関係の自主事業の運営。 (体験教室、市民芸術文化祭、国際交流事業、音楽公演事業、音楽企画公演事業等)</p>							
	区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		備考
利用状況	開館日数	309日		284日		280日		
	利用者数	122,719人		64,087人		63,905人		
	令和2年度・3年度については、コロナ禍により休館または利用制限していた時期があり、利用者数に影響しています。							
経費内訳 (単位:千円)	委託料	107,912		26,284		18,063		
	負担金	24,785		30,466		26,764		
	光熱水費	5,281		4,851		5,682		
	消耗品費	1,312		1,001		861		
	修繕料	1,226		767		1,094		
	その他	26,099		24,772		26,437		
	計	166,615		88,141		78,901		
人件費	正規職員数(人)	2.30人	16,758	2.30人	16,758	2.30人	16,758	
	非常勤職員数(人)	6.00人	11,210	6.00人	11,210	6.00人	11,210	
	合計	194,583		116,109		106,869		
財源内訳 (単位:千円)	国・県支出金	0		0		704		
	地方債	77,800		6,900		0		
	その他	12,064		10,978		12,067		
	一般財源	104,719		98,231		94,098		
	計	194,583		116,109		106,869		
現状と課題	<p>生涯学習センターは現在、正規職員2人、会計年度任用職員6人の交代勤務により、市の直営により運営している。休館日にも出勤が必要な状況であり、会計年度任用職員の日数が限られた任用では、人員不足を感じる。また、設置から20年目を迎え、施設、備品の老朽化が進み、維持管理経費に加え、改修、修繕の経費が増加してきている。</p> <p>効率的な運営を図るため、現行の直営方法以外の方法(指定管理を含む)を検討する必要がある。検討にあたっては、市民サービスを低下させない方法の検討、また、現在実施している、自主事業の必要性についても合わせて検討が必要となる。</p>							

<p>評価結果</p>	<p style="text-align: center;">『実施主体の見直し』</p> <p>防災センターと同様に受付業務を外部委託するのか、自主企画まで全部委託するのかなどの費用計算を行い、かつ、市民へのサービスが低下しないこと、中心市街地の活性化のことも含めて検討していただきたい。</p> <p>「事業内容の見直し」や「現状維持」という意見があることも踏まえて進めていただきたい。</p>
<p>主な意見</p>	<p>○実施主体の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設自体は設置が必要と認識しているが、人員不足や施設の老朽化という課題もあるので、民間活力を活用した施設管理の方法を検討する必要がある。 ・指定管理制度等を活用して、より効率的な運営を行っていただきたい。この事業自体は必要。 ・外部委託とサービス内容の見直しを同時に検討してはどうか。 ・防災センター同様に、受付業務に関しては外部委託で効率化を進めた方がいいのではないかと。ただ、自主企画については現在の参加者の状況を把握して再検討し、必要なものは今のとおり市が運営していくのが良いのではないかと。
<p>その他の意見</p>	<p>○事業内容の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独自の企画も大切だろうが、公民館も沢山あるので、全体で補うことが出来れば負担が少し減るのではないかと。 ・文化体験教室は工夫や努力が窺えるが、内容によっては利用者がほとんどなかったりするのでは、検討する余地があるのではないかと。 <p>○現状維持</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状維持だが、運営等を民間委託する場合の委託費等の試算等も行い、検討していけばいいのではないかと。 ・現状維持だが、中心市街地の活性化にどのように役立っているかは疑問なので、そういう目的を果たすためには事業内容の見直しが必要かと。

事業名	協働のまちづくり交付金							
部局名	企画部 地域創造課							
目的	地域住民の自発的な地域づくり活動に対して、その経費を支援することにより、市と地域との協働の推進を図る							
事業概要	<p>市が各地域協議会(伊那、富県、美篤、手良、東春近、西箕輪、西春近、高遠、長谷)に交付金を交付し、事業実施希望団体は各地域協議会に申請。申請された事業を各地域協議会が審査選考し、採択された事業に予算の範囲内で交付金を配分する。</p> <p>【対象】自治組織(区など)、地域づくり団体・グループなど</p> <p>【補助率】10分の10以内</p>							
区分		令和元年度		令和2年度		令和3年度		備考
		件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	
補助件数・補助額	伊那地域自治区	10	3,454	5	1,474	5	1,365	
	富県地域自治区	6	1,275	4	1,274	3	1,273	
	美篤地域自治区	4	1,579	5	1,590	4	1,597	
	手良地域自治区	5	1,143	3	1,194	4	1,193	
	東春近地域自治区	4	1,499	4	1,493	4	1,363	
	西箕輪地域自治区	1	1,564	4	1,561	3	1,563	
	西春近地域自治区	4	1,390	4	1,526	6	1,522	
	高遠地域自治区	4	1,392	3	1,334	2	1,258	
	長谷地域自治区	3	1,150	2	978	1	130	
事業費内訳 (単位:千円)	交付金	14,446		12,424		11,264		
	計	14,446		12,424		11,264		
人件費 (千円)	正規職員数	0.18人	1,341	0.18人	1,290	0.18人	1,290	
	非常勤職員数	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	
合計		15,787		13,714		12,554		
財源内訳 (単位:千円)	国・県支出金							
	地方債							
	その他(まちづくり基金)	14,446		12,424		11,264		
	一般財源	1,341		1,290		1,290		
	計	15,787		13,714		12,554		
現状と課題	<p>平成28年度より本事業が創設され、7年目となる。令和元年度までは9割を超える、執行率であったが、令和2年、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、地区の活動等自粛しており、執行率が9割を切っている。</p> <p>令和元年度に、各地区の地域協議会長と意見交換により、地域自治区制度の検証を行う中で、交付金事業について、「地域に必要な事業であっても、これまで財政面で実施が難しかった事業などを中心に、有効に活用されている」といった意見をいただいている。</p> <p>課題として、事業内容が地域の枠を越えた事業の相談が出てきていること、他地域へ波及させていくための事業事例の周知が不足している。</p>							

<p>評価結果</p>	<p style="text-align: center;">『現状維持』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員全員一致で、地域活性化や地域の魅力作りは大変重要なことと理解している。 ・評価は現状維持だが、応募数や予算の関係で採択されないということが多くあるのであれば、予算の拡充も含めて検討いただきたい。 ・今後、周知徹底をしっかりとっていただきたい。他の課に相談に来たときに、こういう補助金があると紹介できる、庁内の横の連携体制を整えること。この予算を使って実施した活動結果、発展的な大きな予算に繋がったとか波及効果などについて把握し、それをPRする手段を考えること。この予算で作ったポスター・冊子などに協働のまちづくり交付金を使っていると書くような工夫について、取り組み、検討いただきたい。行政の公平性の上でも必要なことである。
<p>主な意見</p>	<p>○現状維持</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の魅力を高めるという点でも大変重要な事業だが、周知が必要。 ・地域のまとまり、盛り上がりにつながると思う。各地区ともに一生懸命取り組んでおり、交付金を無駄なく、有効に適切に使われていて良い取り組み。 ・地域コミュニティが希薄になってきている時代だからこそ、この地域限定の、地域に根ざした取り組みを応援するという制度はすごく継続していてもほしい。この制度はあくまでもきっかけであり、そこから継続していく、自立していくという応援の仕方が、これからの一つの課題になるかと感じた。 ・現状維持で良いが、対象から漏れてしまった事業でも、本当に地域の活性化につながるような事業であれば補助金の対象にして活性化を図っていくことも必要ではないか。事業内容等についても、拡充や充実等も検討していただいて良いのではないか。 ・公平性の観点から周知に力を入れていただいて、どんどん進めていただきたい。 ・現状維持で良いが、予算枠が不足して取り下げているような事業があってはいけないので、必要であれば予算枠の拡大くらい検討いただければありがたい。 ・必要な、大切な事業だと考えている。活動の成果などをしっかり周知していくことが他の団体への裾野を広げていくことにつながっていくかを感じている。今後運営していく中で波及効果や自走化が大事だと思うので、計画の段階からそういったところもしっかりと盛り込むような要綱とすることも検討して良いのではないか。

本庁・総合支所における日直業務			
部局名	本庁 総務課	高遠町総合支所 総務課	長谷総合支所 総務課
目的	閉庁日(土日祝日等)について、市関係の緊急連絡の受付、文書の收受等を行うための業務		
事業概要	<p>閉庁日(土日祝日等)の8時30分～17時の時間帯について、本庁舎及び各総合支所に職員を配置し、戸籍関係の届出の受付、郵便物の收受、各種問い合わせ対応等を行う。</p> <p>本庁は午前2名・午後2名、高遠総合支所・長谷総合支所は終日1名。</p> <p>日直手当は5時間未満2,600円、1日5,200円。</p> <p>なお、夜間の宿直業務は業者に委託している。(本庁のみ。高遠長谷は宿直なし)</p>		

実績【令和元年度～令和3年度】											
区分		本庁 総務課			高遠町総合支所 総務課			長谷総合支所 総務課			
		R 1	R 2	R 3	R 1	R 2	R 3	R 1	R 2	R 3	
実施状況	従事人数	502	488	488	262	252	246	244	250	244	
	戸籍の届出取扱件数	366	304	301	16	13	15	0	0	0	
	埋火葬許可(=火葬場使用許可(市内))取扱件数	211	175	207	14	13	14	7	9	8	
	火葬場使用許可(市外)取扱件数	134	150	163	2	0	0	0	0	0	
	税・料金等の納付取扱件数	139	115	110	2	4	3	0	0	0	
	電話の件数(括弧内は1日平均)				455(3.5)	212(1.6)	289(2.2)				
	来庁者数(括弧内は1日平均)				204(1.5)	172(1.3)	142(1.1)				
	ペイジング放送対応							11	12	15	
	三峰川線ゲート鍵貸出返却							51	60	55	
	長谷火葬場手配							6	9	7	
	電話対応							210	220	240	
事業費内訳(千円)	その他(日直手当)	1,305	1,269	1,269	681	655	640	635	650	635	
人件費	正規職員	人数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
		金額(千円)	278	278	278	49	49	49	348	348	348
	非常勤職員	人数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額(千円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計(事業費+人件費)		1,583	1,547	1,547	730	704	689	983	998	983	
財源内訳(千円)	一般財源	1,583	1,547	1,547	730	704	689	983	998	983	
現状と課題		<p>・日直業務は本来、電話の対応や庁内巡視、文書の收受等、「ほとんど労働を伴わない業務」を想定しているが、実際は、様々な対応をしている。</p> <p>・市民サービスコーナーの業務を含め、業務内容の検討が必要。</p>			<p>死亡届などの受付や、臨時無線放送、電話での観光案内などを行っている。</p> <p>高遠町出身職員と総合支所勤務職員65名が日直に従事している。職員は年々減っていくため、今後従事回数は増え負担が増えることが考えられる。取り扱い件数はほぼ横ばいから減少傾向である。</p>			<p>・長谷勤務者と出身者(R4-40名)で回すため年間約6回従事する負担はある。</p> <p>・R6中新庁舎での業務開始となることも一つの契機でもあり、地区特有の取扱いも含め本庁と総合支所間の業務見直しを進め、住民理解を得ていきたい。</p>			

	本庁	高遠町総合支所	長谷総合支所
	『現状維持』	『事業内容の見直し』	『事業内容の見直し』
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁はこれまでどおり土日に窓口を開けるということだが、高遠と長谷の見直しに伴い、市役所全体で事業内容の見直しを検討しなければいけない。限りなく「事業内容の見直し」に近い「現状維持」。 ・何よりも、住民サービスの低下が伴うことはなるべく避けなければならない。委員によっては「拡大・充実」という意見もある。ただ、年間の件数が少ないところに職員を割くのは非効率的でもあるので、シフト制や代休制、OB職員の活用などの検討をしていただき、その方が費用的にもサービスの的にも良ければ、そちらに変更していただきたい。 ・やはり住民感情がある。合併して長谷、高遠のサービスが低下していくということになると、大きな反感に繋がることもあろうかと思う。その辺りをよく検討した上で事業内容を見直していただきたい。 		
主な意見	<p>○事業内容の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本庁と総合支所全体を通じて、業務内容の面で集約できるものがないか。高遠と長谷は他の自治体の事例研究等も深めていただき、本当に土日祝日に開庁が必要かまで含めて考えていただきたい。 ・本庁に関してはサービスをこれ以上上げることはできないし、むしろもっと利便性を高くする必要が求められてくる。桜の観光対応は完全に観光協会がやるべき。長谷は山に関して命に関わるものがあれば現状維持で良いが、そうでなければ見直しを検討していただきたい。 		
その他の意見	<p>○実施主体の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民サービスを低下させないという前提で、実施主体の見直し等検討いただきたい。その際、県内他市の状況は十分調査していただきたい。 ・高遠と長谷の職員の数の少なさを考えると負担が大きいことが察せられるので、高遠と長谷、民間委託をしてみて考えても良いかと思う。 <p>○現状維持</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大事な住民サービスを担っているなので、シフト制や振休制など工夫し、市全体で体制を作っていただきたい。経営主体は行政がやっていただきたい。 ・高遠も長谷も届出や埋葬等の件数が非常に少ないので、本庁へ全部統合しても良いのではないか。高遠と長谷の独自業務は外部委託しても特に大きな問題が生じる内容ではないので、外部委託も検討すれば良いのではないか。 ・基本的に、住民サービスの質を考えると内製化がいい。さらに言えば、住民からすれば土曜日、日曜日にも関係なく、住民サービスを向上させた方が良いのではないか。拡大・充実寄りの現状維持の評価。 ・守秘義務があり信用第一なので、費用面も含めて、慣れた職員の方が安心安全で任せられていいのではないか。 		

健康づくり事業		
事業名	健康応援ポイント	すこやか健康塾
部局名	保健福祉部 健康推進課	保健福祉部 健康推進課
目的	健康について自ら積極的に取り組む市民を応援し、かつ健康に無関心な方に少しでも健康について興味をもち、取り組んでもらう事を目的として実施する。	インターバル速歩の実践により運動習慣を身につけるとともに、自分の食生活について考え、生活習慣病の予防やメタボリックシンドローム改善及び体力の維持向上、認知症や心不全等のフレイル予防を図る。
事業概要	市民の健康づくり活動を支援する取り組み。運動・健康診断・食事について取り組みに応じてポイントが付与され、そのポイントをもって応募することで景品が得られる(抽選制)。伊那市総合型地域スポーツクラブに委託して実施。 対象期間は12月1日から11月30日。 景品は、市内提携スポーツ用品商品券、健康グッズ(体組成計や自動血圧計)、市内食育応援隊登録店補助券、地域総合型スポーツクラブクーポン券等	信州大学医学部が開発した個別運動プログラム(インターバル速歩)を取り入れた、生活習慣病予防や健康づくりのための教室を実施。概ね40歳～70歳の市民を対象に、春コース、秋コースを5回を1コースとして実施。 参加費は1コースあたり3,000円の自己負担あり。 終了後は自主的OB会グループとして年8回程度月1回のウォーキングを実施。

実績【令和元年度～令和3年度】								
区分		健康応援ポイント			すこやか健康塾			
		R 1	R 2	R 3	R 1	R 2	R 3	
実施状況	応募件数	1,106	770	867	-	-	-	
	開催状況	-	-	-	春5回 秋5回	春5回 秋5回	春5回 秋5回	
	参加者(人)	-	-	-	春17人 秋15人	春8人 秋11人	春10人 秋17人	
事業費内訳(千円)	委託料	900	900	900	446	446	446	
	消耗品費				30	30	30	
	通信運搬費				5	5	5	
人件費	正規職員	人数(人)	0.08	0.08	0.08	0.31	0.31	0.31
		金額(千円)	582	582	582	2,157	2,157	2,157
	非常勤職員	人数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額(千円)	0	0	0	0	0	0
合計(事業費+人件費)		1,482	1,482	1,482	2,638	2,638	2,638	
財源内訳(千円)	国・県支出金				310	310	310	
	地方債							
	その他				96	57	81	
	一般財源	1,482	1,482	1,482	2,232	2,271	2,247	
現状と課題		平成27年度から事業を開始、当初より応募者(参加者)は増加傾向であったが、コロナ禍となりR2年より応募者数は減少した。 健康に関心の低い人はそもそも応募しない傾向はあるが、応募参加者の満足度は高い。 民間のアプリ等はより経費が高くなるため、現在の取組を更に効果的効率的にできるようにしていく必要がある。			平成18年度から信大との事業連携にて実施。当初と実施方法等は随時見直しをしながら継続している。 1コース当たりの参加者は少ないが、講師によるきめ細かい指導が好評。 毎回一定数の参加希望者はある、また、終了後の満足度や自主グループへの参加者も多い。			

	健康応援ポイント	すこやか健康塾
	『現状維持』	『事業内容の見直し』
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・健康応援ポイントも健康塾も、委員全員が非常に良いものと理解している。 ・健康応援ポイントは現状維持の評価だが、中央病院の人間ドックを受けた人に応募用紙を渡すとか、健康診断の会場にポスターを貼るとか、効果的な広報について検討していただきたい。 費用がかかるが、アプリの活用を検討いただければ、市民の皆さんが健康作りをする、より効果的なきっかけになるのではないか。 ・すこやか健康塾は、参加者は引退された世代の方が多いということで、勤労世代の方に忙しい中でいかに参加していただくかという工夫をぜひ見直していただきたい。市内の企業と連携・一体化して実施することや、アプリやモバイルデバイスを使った方法も検討していただければ、より効果が上がり、市民の健康作りに寄与できるのではないか。 	
主な意見	<p>【健康応援ポイント・すこやか健康塾 共通】</p> <p>○現状維持</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年齢に関係なく、健康への関心がもっと高まるような工夫があればいい。 ・市民の健康増進のために行うもので時代に合っているので、継続して欲しい。 <p>○事業内容の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康に対する方法、効果、医療や器具の進歩は激しいので、毎年くらい見直していただきたい。 <p>【健康応援ポイント】</p> <p>○現状維持</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康応援ポイントの活用は、より効果的に健康作りに活用できるようにした方がよい。若干検討が必要ではないか。 ・健康に対する関心が低い世代に対し、意識を向けるきっかけとなる事業になることが望ましい。現状維持の評価だが、しっかり周知をしていくことは大事なので、内容の見直し、情報発信の仕方等の検討をしてほしい。 <p>【すこやか健康塾】</p> <p>○事業内容の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OB会の皆さんに協力いただき、広く市民に広めていくことができると良い。 ・インターバル速歩に付いて行けない人の方が多いのではないか。この人たちの健康をどうするか考えていただきたい。 ・勤労世代も参加しやすいようなコースやプログラムの開発などの取り組みが必要ではないか。 <p>○拡大充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現役世代の方の参加しにくさをクリアできるように。 	

(参考資料)

◆行政改革審議会委員（9人）

◎：会長 ○：副会長

氏名	所属団体	氏名	所属団体
◎松島 憲一	信州大学農学部	村田 和憲	一般財団法人 長野経済研究所
○赤羽 智恵美	伊那市女性人材バンク	吉田 秀樹	伊那市金融団
向山 賢悟	伊那商工会議所	篠田 貞行	社会福祉法人 伊那市社会福祉協議会
小境 照雄	関東信越税理士会 伊那支部	板山 ひとし	行政経験者
小口 知彦	伊那食品工業株式会社		